

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年3月31日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22330044

研究課題名（和文） 政権交代期における選挙区政治の変容に関する実証的研究

研究課題名（英文） Constituency Politics at the Crossroads in Japan

研究代表者

品田 裕 (SHINADA YUTAKA)

神戸大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：10226136

研究成果の概要（和文）：

本研究は、国会議員を主とする政治家と有権者の関係、あるいは政治家同士の関係がどのように変容しつつあるのかを調査し、その変化の要因を実証的に解明することを目的として開始された。その結果、本研究では、選挙区レベルの詳細な観察・データを基に、実証的に現代日本の選挙政治の変容を明らかにすることができた。取り上げた研究対象は、集票活動・有権者と政治家の関係・政治家同士の関係・議員活動・政治家のキャリアパス・政党下部組織など、多岐にわたった。これらの分析から得られた成果を基礎に、さらに、国会のあり方や選挙制度にまで分析を進めることができ、現代日本の選挙政治理解に一定の貢献を果たすことができた。

研究成果の概要（英文）：This project has focused on electoral politics in contemporary Japan and aimed to understand changes in the relationship between politicians (mainly National Diet members) and constituencies as well as the relationship between politicians. In addition, this project has also attempted to identify the determinants of these changes empirically. Through extensive quantitative studies and detailed case studies at the district level, we have explained changing Japan's electoral politics. We have broadly discussed various themes such as politicians' electoral campaigns and legislative activities, their career path, the interaction between politicians and constituencies or between legislators, and parties' national and local organizations. Our project has finally ranged over how the Diet or electoral systems should be. We believe that our project has provided unique contributions to understanding electoral politics in contemporary Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

|        | 直接経費       | 間接経費      | 合計         |
|--------|------------|-----------|------------|
| 2010年度 | 5,200,000  | 1,560,000 | 6,760,000  |
| 2011年度 | 4,100,000  | 1,230,000 | 5,330,000  |
| 2012年度 | 3,000,000  | 900,000   | 3,900,000  |
| 総計     | 12,300,000 | 3,690,000 | 15,990,000 |

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：日本政治分析・選挙区政治・投票行動

## 1. 研究開始当初の背景

(1)90年代以降の日本政治は大きな変革期に

あった。制度面では選挙制度改革や地方分権改革、市町村合併などが立て続けにあり、利益構造についても55年体制下のそれに変化

が見られ、例えば「護送船団」方式が衰退した。有権者の意識についても無党派の増大や政策指向の高まりが見られる。同時に社会もまた、急速な高齢化、地方の疲弊、情報通信の発達など、さまざまに変容しつつある。これに伴い、政治と社会の関わり方も急速に変化している。この変化の実態とそのメカニズムを明らかにしたいというのが本研究の出発点である。2009年総選挙では94年の選挙制度改革以降、静かに進行していた変化が顕在化し政権交代に至ったが、今後は政権交代を前提とした政治家－有権者関係が築かれる可能性が高く、この点に注目し、同様の関心を共有する研究者と共に本申請を行うこととした。

(2)代表者は、2006年度より基盤研究(B)「変革期における中央－地方関係の総合的解明」(研究代表者：伊藤光利)に参加した。このプロジェクトは、中央－地方関係を行政・政治・団体の3ルートから検討するものであったが、その研究過程で、政治家の選挙区における集票活動や政策活動を明らかにすることの有用性・必要性を感じた。次いで2009年度には挑戦的萌芽研究「変革期の地方政治における政治家の活動とそのネットワークに関する研究」により、地方議員を対象とした聞き取り調査を行った。その中で政治家の集票戦略や陳情・予算獲得のやり方に変化が生じているとする知見を得たが、結論を出すには、他のレベルの政治家・有権者・団体等について総合的な調査・分析を行い、確証を得ることが必要と考えた。

(3)上記(1)とも関連するが、政治と社会の接点はまさに選挙区にある。政治家の選挙区活動を解明する研究は、Fennoの研究以来、存在する(例えば、Cain, Ferejojn & Fiorina)。日本に関しても、カーティス、大嶽、朴などの集票活動研究、あるいは山田真裕の後援会研究などの蓄積がある。本研究は、大嶽プロジェクトに参加し自らも後援会研究を行ってきた山田と、朴と共同研究の経験を有する大西を迎え、その伝統を引き継ぐと共に、視点・内容・方法に関し重層的な分析を行うことで、近時の選挙区政治変容の全体像を把握しようとした。視点については、票を集める側からだけでなく、票を投じる側からも双方向の観察を行うと共に、その結果を比較政治学的に、あるいはゲーム理論等から分析することで知見を普遍化することを考えた。内容については、選挙キャンペーンに加え、日常活動を支える行政・団体・系列議員等とのネットワークにも着目することにした。方法については、計量分析・事例研究のほか、聞き

調査などを取り入れることとした。従来、質的な選挙研究は、一つの陣営に密着するタイプの事例研究が多く、情報量が多いが比較が難しかった。他方、計量分析の中にも本計画と関連するものはあったが、研究関心が異なっていた(例えば、川人のような選挙運動資金の効果測定など)。本研究は多様な方法を、しかし研究関心の点で統合的に行い、体系的成果を得ようとするものであった。またタイミングの点でも本研究には意味があると考えられる。諸制度改革の効果が観察できるようになるには一定の時間を要するが、漸くその状況が整い、さらに政権交代がそれを加速すると考えられ、新たな研究を行うべき時機と判断された。

## 2. 研究の目的

近年、日本の政治と社会は急速に変容しつつある。これに伴い、政治と社会のインターフェースといえる選挙区レベルでの政治も変化し、それは2009年の政権交代により一層加速されると予想できた。そこで、本研究は、国会議員を主とする政治家と有権者の関係、あるいは政治家同士の関係がどのように変容しつつあるのかを調査し、その変化の要因を実証的に解明することを目的として開始された。具体的には、政治家が行う集票活動について、実証的分析を行い、また、政治家同士のネットワークや政治家－有権者関係を媒介する「現場」の地方政治が果たす役割について実証的に検討することにより、選挙区政治の全体像を重層的に解明することを目指した。同時に比較政治学およびゲーム理論等の視点を導入することで、現代日本の選挙区政治に関する理論的なインプリケーションを導くことを企図した。

## 3. 研究の方法

本研究の目的は、選挙区レベルでの政治、具体的には、国会議員を主とする政治家と有権者の関係がどのように変容しつつあるのか調査し、その変化の要因を実証的に解明することであった。初年度(平成22年度)は、第1回の研究会において、研究組織の拡充を図るとともに趣旨の徹底を行い、第2回研究会では、一部の研究について報告・検討の機会を得た。さらに第3回研究会では、地方における選挙区政治の変容の事例について調査するとともに、各自の研究状況・内容につ

いて議論し確認を行った。その結果、研究組織については、堤英敬、濱本真輔、藤村直史らが研究会に加わり、実質的に拡充することができた。

次年度(平成 23 年度)は、初年度の趣旨を確認するとともに、これまでの研究を踏まえ、各人が研究遂行に励んだ。夏にはかなりの成果がまとまり、8月に東京および神戸で研究会を行った。そこでは、それぞれの研究について報告がなされ、これに基づいた徹底的な検討がなされた。

最終年度(平成 24 年度)は、研究目的を再確認するとともに、これまでの研究成果を踏まえ、各人が研究の遂行を一層、進めた。春には一旦、かなりの成果がまとまり、さらに9月および12月に神戸で研究会を行った。そこでは、それぞれの研究について報告がなされ、これに基づいた徹底的な検討がなされた。年度末(3月)には、成果を確認しながら、反省をするために、最後の研究会を開催した。

#### 4. 研究成果

初年度には以下の通り、研究を進めることができた。すなわち、集票活動については、今井が量的なアプローチから「選挙運動の効果」について、また山田が計量分析に加え、質的な手法で「茨城県における自民党支配の揺らぎ」について、それぞれ研究を進めた。政治家と有権者の関係については濱本が「選挙区活動の規程因の変容」についてデータを蓄積し分析を行った。政治家同士の関係については、河村が「系列再編と地域政党」について、曾我が「政治家の中央-地方ネットワーク」について、それぞれ豊富なデータに基づく計量分析を進めた。また、「韓国の政党地方組織の変容」(大西)、あるいは、英国の政党組織の規律に関する「公認権と選挙区政治」(高安)についても研究が進んだ。また、近年の選挙区政治が政治家のキャリアに与えた影響については、「国政選挙における候補者リクルートメントの変容」(堤)、「地方への道-国会議員と地方首長の選挙政治」(砂原)、「立法組織の制度分析：民主党政権下での役職配分」(藤村)と精力的に研究が行われていった。これらの成果は、初年度あるいはそれ以降の学会・研究会で報告され、また学会誌(年報)として出版されることになった。

二年目には、初年度の研究成果を基礎として、これを発展させる形で研究が進んだ。具体的には、集票活動に関しては、今井が量的なアプローチから「選挙運動の効果」を、

また山田が計量分析に加え質的な手法で「茨城県における自民党支配の揺らぎ」を、それぞれ研究し論文にまとめた。政治家と有権者の関係に関しては、濱本が「選挙区活動の規程因の変容」についてデータの作成と分析を行い、また政治家同士の関係については、河村が「系列再編と地域政党」、曾我が「政治家の中央-地方ネットワーク」に関し、それぞれ豊富なデータに基づく計量分析を行った。また「韓国の政党地方組織の変容」(大西)、あるいは、英国の政党組織の規律に関する「公認権と選挙区政治」(高安)といった比較研究による理解を加えることができた。また、砂原は「国会議員から地方首長への転進」に注目し、地方への影響を論じた。この研究と同様の視点、すなわち、近年の選挙区政治の変容が政治家のキャリアに与えた影響についても分析が進んだ。こちらは、藤村による「民主党政権下での役職配分」、堤らの「候補者リクルートメントの変容」、途中から研究に実質的に参加している平野の「市長選挙における二大政党の関与」などの成果がまとまっていった。これらに関しては、2月に神戸で行った研究会で徹底的に議論がなされた。以上の成果は、日本政治学会年報などとして出版されたほか、日本選挙学会の研究大会などで報告された。

最終年度は、有権者の投票行動に関し、河村が地元への利益誘導の変化を「我田引鉄」再考」で、今井がねじれ国会を生み出す参院選のメカニズムを「参院選における「政策バランス投票」」で、また、山田が質的な手法で得られた豊富な知識を背景に、茨城県における「同日選挙の効果-茨城県知事選挙と衆議院総選挙-」を、それぞれ研究し、成果をまとめた。集票を意識した政治家の活動に関しては、濱本が根本との共著論文で「選挙制度改革による立法行動の変容-質問主意書と議員立法-」について、大量に蓄積されたデータを分析し、藤村は「小選挙区比例代表並立制下での役職配分：民主党の党内対立と政党投票」を実証的に検討した。連携研究者の堤らによる「候補者選定過程の開放と政党組織」、途中から研究に実質的に参加している平野の「市長選挙における二大政党の関与」なども、近年の選挙区政治の変容が政治家のキャリアに与える影響を明らかにしようとする成果である。また、2012年の総選挙結果について、集計データを用い、連携研究者である増山が「小選挙区比例代表並立制と二大政党制-重複立候補と現職優位-」で、選挙区レベルで詳細に検討している。以上の成果は、日本選挙学会の年報である『選挙研

究』やレヴァイアサン(52号)などに掲載された。

このように、本研究は、選挙区レベルの詳細な観察・データを基に、実証的に現代日本の選挙政治の変容を明らかにした。取り上げた対象は、集票活動・有権者と政治家の関係・政治家同士の関係・議員活動・政治家のキャリアパス・政党下部組織など、多岐にわたる。これらの豊かな成果を基礎に、最終的には、国会のあり方や選挙制度にまで視点を拡げることができ、現代政治の理解に一定の貢献を果たすことが出来たと考える。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計41件)

- (1) 河村和徳、「『我田引鉄』再考」、レヴァイアサン、査読無、52号、2013、43-63
- (2) 今井亮佑、「参院選における『政策バランス投票』」、レヴァイアサン、査読無、52号、2013、64-96
- (3) 山田真裕、「同日選挙の効果-茨城県知事選挙と衆議院総選挙-」、レヴァイアサン、査読無、52号、2013、97-115
- (4) 根元邦朗・濱本真輔、「選挙制度改革による立法行動の変容-質問主意書と議員立法-」、レヴァイアサン、査読無、52号、2013、116-142
- (5) 砂原庸介・土野賢、「地方政党の台頭と地方議員候補者の選挙戦略-地方議会議員選挙公報の分析から-」、レヴァイアサン、査読有、53号、2013、頁数未定
- (6) 増山幹高、「小選挙区比例代表並立制と二大政党制-重複立候補と現職優位-」、レヴァイアサン、査読無、52号、2013、8-42
- (7) 品田裕、「都道府県議会議員の支持基盤」、レヴァイアサン、査読無、51号、2012、10-32
- (8) 大西裕、「市民なき市民社会からの脱却-韓国の市民社会の変容-」、年報政治学、査読無、2012-II号、2012、224-246
- (9) 曾我謙悟、「政党・会派・知事与野党：地方議員における組織化の諸相」、レヴァイアサン、査読無、51号、2012、114-135
- (10) 藤村直史、「小選挙区比例代表並立制下での役職配分：民主党の党内対立と政党投票」、選挙研究、査読無、第28巻第1号、2012、21-38
- (11) 河村和徳、「震災復興と利益団体-水産産業復興特区構想の事例から」、年報政治学、査読無、2012-II号、2012、88-109

- (12) 砂原庸介、「マルチレベル選挙の中の都道府県議会」、レヴァイアサン、査読無、51号、2012、93-113
- (13) 堤英敬、「候補者選定過程の開放と政党組織」、選挙研究、査読無、第28巻第1号、2012、5-20
- (14) 平野淳一、「市長選挙における二大政党の関与」、選挙研究、査読無、第28巻第1号、2012、39-54
- (15) 品田裕、「衆議院選挙区の都道府県間の配分について-最高裁の違憲判決を受けて代替案を考える-」、政策科学、査読無、19巻3号、2012、95-110
- (16) 曾我謙悟、「都道府県議会における政党システム-選挙制度と執政制度による説明-」、年報政治学、査読無、2011-II号、2011、122-146
- (17) 河村和徳、「利益団体内の動態と政権交代-農業票の融解-」、年報政治学、査読無、2011-II号、2011、33-51
- (18) 今井亮佑、「選挙運動支出の有効性」、年報政治学、査読無、2011-II号、2011、11-32
- (19) 砂原庸介、「地方への道-国会議員と地方首長の選挙政治-」、年報政治学、査読無、2011-II号、2011、98-121
- (20) 山田真裕、「知事選挙における敗北と県連体制の刷新-2009年茨城県知事選挙と自民党県連-」、年報政治学、査読無、2011-II号、2011、52-69
- (21) 高安健将、「現代英国における政党の凝集性と議員候補者選定-党執行部と選挙区組織の権力バランスの変容-」、年報政治学、査読無、2011-II号、2011、147-177
- (22) 濱本真輔・根元邦朗、「個人中心の再選戦略とその有効性」、年報政治学、査読無、2011-II号、2011、70-97
- (23) 大西裕、「途上国の政治経済学の終焉?」、アジ研ワールドトレンド、査読無、第17巻第7号、2011、25-28
- (24) 砂原庸介、「政党システムの分析における地方と新党」、選挙研究、査読無、27巻1号、2011、43-56
- (25) 大西裕、「政権移行チームという悪魔-韓国における制度記憶不活用の政治-」、東洋文化研究(学習院大学)、査読無、第13号、2011、93-116
- (26) 品田裕、「2009年総選挙における選挙公約」、選挙研究、査読無、26巻2号、2010、29-43
- (27) 曾我謙悟、「都市化と一極集中の政治学：一極集中は地方分権により緩和されるのか」、『都市と政治的イノベーション』(日本比較政治学会年報)、査読無、第12号、2010、

89-110

(28) 河村和徳、「2009年総選挙における稲作農家の政治意識と投票行動－自民党農政の担い手たちに対する感情に注目して」、選挙研究、査読無、26巻2号、2010、73-83

(29) 今井亮佑、「国政選挙のサイクルと政権交代」、レヴァイアサン、査読無、第47号、2010、7-39

(30) 砂原庸介、「制度変化と地方政治－地方政治再編成の説明に向けて」、選挙研究、査読有、26巻1号、2010、115-127

(31) 砂原庸介、「地方における政党政治と二元代表制－地方政治レベルの自民党「分裂」の分析から」、レヴァイアサン、査読無、第47号、2010、89-107

[学会発表] (計 14 件)

(1) Nemoto Kuniaki and Shinsuke Hamamoto, "Rise of Responsible Party Government in East Asia", Association for Asian Studies, 2013年3月23日, San Diego, USA

(2) 河村和徳、「被災地における政治参加意識－仙台調査の計量分析から」、日本行動計量学会第40回大会 震災部会、2012年9月16日、新潟県立大学

(3) 大西裕、「韓国における市場志向的政党組織改革のゆくえ」、日本比較政治学会、2012年6月23日、日本大学法学部

(4) 河村和徳、「地方選挙の公約にみる世代間格差：悲願の達成と公約の変化」、日本公共政策学会研究大会、2011年6月、北海学園大学

(5) 砂原庸介 (Ken Victor Leonard Hijino と共同報告)、「地方政党の台頭と選挙政治」、日本選挙学会、2011年5月16日、関西学院大学

(6) 砂原庸介、「地方への道－国会議員と地方首長の選挙政治」、日本政治学会、2010年10月10日、中京大学

(7) 河村和徳、「地方政治の再編機会としてみる『平成の大合併』」、日本政治学会研究会、2010年10月9日、中京大学

(8) 大西裕、「政権移行チームという悪魔－韓国における制度記憶不活用の政治－」、日本比較政治学会、2010年6月20日、東京外国語大学

(9) 品田裕、「2009年総選挙における選挙公約」、日本選挙学会、2010年5月22日、明治大学

[図書] (計 7 件)

(1) 砂原庸介、勁草書房、「政権交代と利益誘

導政治」(御厨貴編『「政治主導」の教訓－政権交代は何をもたらしたのか』)、2012、328(56-79)

(2) 河村和徳・竹田香織、ミネルヴァ書房、「系列再編の視点から見る政権交代－宮城県選挙区」(白鳥浩(編著)『衆参ねじれ選挙の政治学－政権交代下の二〇一〇年参院選』)、2011、324(239-263)

(3) 砂原庸介、有斐閣、『地方政府の民主主義－財政資源の制約と地方政府の政策選択』、2011、iii+230

(4) 河村和徳、木鐸社、『市町村合併をめぐる政治意識と地方選挙』、2010、180

(5) 河村和徳、ミネルヴァ書房、「農業票の行方－宮城四区」(白鳥浩編著『政権交代選挙の政治学－地方から変わる日本政治』)、2010、279(211-234)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

品田 裕 (SHINADA YUTAKA)  
神戸大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号：10226136

### (2) 研究分担者

大西 裕 (ONISHI YUTAKA)  
神戸大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号：90254375

曾我 謙悟 (SOGA KENGO)  
神戸大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号：60261947

藤村 直史 (FUJIMURA NAOFUMI)  
神戸大学・大学院法学研究科・准教授  
研究者番号：20551493

山田 真裕 (YAMADA MASAHIRO)  
関西学院大学・法学部・教授  
研究者番号：40260468

河村 和徳 (KAWAMURA KAZUNORI)  
東北大学・大学院情報科学研究科・准教授  
研究者番号：60306868

高安 健将 (TAKAYASU KENSUKE)  
成蹊大学・法学部・教授  
研究者番号：90399783

今井 亮佑 (IMAI RYOSUKE)  
首都大学東京・大学院社会科学研究科・准教授

研究者番号：80345248

砂原 庸介 (SUNAHARA YOSUKE)  
大阪市立大学・大学院法学研究科・准教授  
研究者番号：40549680

濱本 真輔 (HAMAMOTO SHINSUKE)  
北九州市立大学・法学部・講師  
研究者番号：20625850

(3) 連携研究者

増山 幹高 (MASUYAMA MIKITAKA)  
慶應義塾大学・法学部・教授  
研究者番号：50317616

堤 英敬 (TSUTSUMI HIDENORI)  
香川大学・法学部・准教授  
研究者番号：20314908

(4) 研究協力者

平野 淳一 (HIRANO JUNICHI)  
神戸大学・大学院法学研究科・助教  
研究者番号：10550949